

小委員会名	地方における公共工事の入札契約方式研究小委員会	
テーマ名	優良な地場建設企業が存続可能な地方独自の入札契約方式の研究	
①研究目的	地場企業が主となる地方における入札契約環境の改善を目指して、規模や地域特性を反映した企業評価の手法など地方独自の入札契約方式のあり方について検討し、その結果を社会に還元することを目的とする。	
②成果概要	<p>●中間</p> <p>○最終 (該当に●)</p> <p>発注者および受注者双方の立場から、地方自治体における「公共事業に対する取り組み姿勢」や「競争入札や総合評価型等の現行制度」について問題点を整理した。この結果から、自治体におけるマンパワー不足ならびに企業間格差と受注機会の矛盾をいかに解消するかを主に検討してきた。これらの成果を中間報告としてとりまとめて8月の報告会で発表した。</p> <p>また、11月に公共調達に関する地域シンポジウムを開催して、市町村、県および国それぞれの立場における問題点を抽出するとともに、公共調達としての入札契約方式の方向性について実務者・有識者からの意見および情報を収集整理した。</p> <p>これらの結果から、地場企業が努力目標にでき、かつ自治体発注側が適正な企業評価を行うためには、成績評定（工事および業務）の運用が最も重要なポイントであるとして、表彰制度等のあり方も含めて各自治体における成績評定や評価点の現状を調査し、「良い仕事をした業者には良い点をつける」体制をめざしての検討を現在実施しているところである。</p>	
③研究期間 進捗度	<p>2009年 7月～ 2011年 3月（研究開始から 2年目）</p> <p>○予定より進んでいる ○ほぼ予定どおり ●予定より遅れ気味（該当に●）</p>	
④研究体制	小委員長	牧角 龍憲
	副小委員長	福山 俊弘
	主要メンバー	（幹事）花岡 信一、坂口 伸也、結城 勲、松崎 成伸 （委員）堀 康雄、義経 俊二、上田 浩、恒成 美裕己、 青島 寿雄、片渕 賢治
	小委員会委員数	14名
⑤発表実績	建設マネジメント委員会研究成果発表会（平成22年8月2日土木学会）	